論文 持続載荷を受けた遠心成形コンクリート柱のひび割れ挙動

鈴木 祥太*1·伊藤 始*2·工藤 尚孝*3·竹中 寬*4

要旨: 遠心成形されたコンクリートの長期的なひび割れ挙動を把握することは、コンクリート柱等の二次製品の性能を保持するために重要である。本研究では、遠心成形コンクリートの持続載荷によるひび割れ挙動を把握する試験を行い、ひび割れの発生や進展、加えて、持続載荷下のひび割れ幅に与える要因である収縮と温度、荷重、圧縮クリープ、および付着クリープの影響度合いについて検討を行った。その結果、荷重と付着クリープによる影響が大きく、乾燥収縮と温度や圧縮クリープの影響は小さいことが明らかとなった。 キーワード:遠心成形、ひび割れ幅、コンクリート柱、鉄筋ひずみ、持続載荷

1. はじめに

円筒形の形状を有するコンクリート柱,ヒューム管, およびポールは,遠心成形により製造されることが多い。 遠心成形されたコンクリート(以下,遠心成形コンクリ ートとも記す)は、その製造過程で脱水と脱気効果があ るため、通常の現場打ちコンクリート(振動成形)に比 べ,高強度になること,骨材が外側に充填され、表面が 緻密になることが知られている。遠心成形されたコンク リート二次製品がその性能を長期間保持し、安全に使用 されるためには、対象となるコンクリートの長期的なひ び割れ挙動を把握することが重要である。

通常のコンクリートでは、持続載荷を受けた時のひび 割れ幅の進展に関する研究が行われ、ひび割れ幅への影 響要因が荷重に加え、収縮や圧縮クリープ、付着クリー プであることが確認されている。李ら¹⁾は鉄筋コンクリ ート(RC)部材の長期曲げひび割れ幅を算定すべく、ク リープや付着、収縮の影響を考慮して算定式を構築して いる。また、氏家ら²⁾は持続載荷を与えた RC 曲げ部材 の長期間の実験結果をもとに、時間経過に伴って増大す るひび割れ幅の挙動等について評価している。しかしな がら、著者らが研究対象とした遠心成形コンクリートの 持続荷重下のひび割れ挙動について研究された事例は 少なく³⁾、その解明が求められている。

本研究では、遠心成形コンクリート柱の持続的な載荷 によるひび割れの発生や進展等の挙動を明らかにする ことを目的とし、実験的検討を行った。加えて、持続載 荷下のひび割れ幅に与える要因として、荷重、乾燥収縮、 圧縮クリープ、および付着クリープの影響度合いを検討 した。これにより、温度や湿度を含めた環境作用を考慮 したひび割れ幅の進展を予測して点検を行うことで、効 率的かつ経済的な維持管理を行うことができると考え ている。

2. 試験概要 2.1 試験の流れ

試験では、まずコンクリート柱を遠心成形締固めによ り製造した。次に図-1 のようにコンクリート柱の底部 を地中に埋め込むことで鉛直に設置した。材齢 28 日(一 部 29 日)において、コンクリート柱頂部に作用する荷 重を徐々に増加させ(初期載荷)、所定の荷重に達した 時点で荷重を保持した(持続載荷)。なお、一部の試験 体では初期載荷後に所定の荷重まで除荷を行い持続載 荷とした。初期載荷と持続載荷では、作用荷重やコンク リートひずみ、鉄筋ひずみ、ひび割れ幅等を計測した。 2.2 試験ケース

試験ケースごとの材齢に対する載荷荷重の一覧を表 -1に示す。ケース1~3の載荷からの日数は420日であ り、ケース4の日数は70日である。管理用コンクリー ト柱(以下、管理用と記す)として設けたケース5はケ ース1~3と同時に設置し、ケース6はケース4と同時 に設置した。

ケース1とケース2は、ひび割れを発生させた後にひ び割れ発生荷重程度でひび割れ挙動を計測するケース であり、一時的に4.90kNまで荷重を作用させ、所定の荷



*1 富山県立大学大学院 工学研究科 環境工学専攻 (正会員)
*2 富山県立大学 工学部 環境工学科 准教授 博(工) (正会員)
*3 東京電力(株) 技術開発センター 配電技術グループ
*4 東洋建設(株) 美浦研究所 主任研究員 博(工) (正会員)

重まで除荷したケースである。ひび割れ発生荷重が 1.96kN 程度と計算されたため、4.90kN を作用させ、持続 荷重を 1.96kN または 0.98kN とし、ひび割れ本数を定常 状態にしてひび割れ進展に着目したケースである。ケー ス3は持続載荷中にひび割れの発生を期待したケースで あり、初期のひび割れを導入していないケースである。 すなわち, 乾燥収縮やクリープによるひび割れの発生や 進展に着目したケースである。また、ケース 1~3 は載 荷開始から、約半年から1年経過し、ある程度ひび割れ の変化が見られなくなったため、載荷荷重を変化させて いる。ケース4は、初期からひび割れ発生荷重を超える 荷重を持続するケースであり、初期からひび割れを定常 状態とし、その後のひび割れ挙動に着目したケースであ る。ケース5とケース6は、荷重作用を除く作用による 挙動, つまり乾燥収縮や温度変化等の影響を検討するた めのケースであり、載荷を行っていないケースである。

2.3 使用材料

試験体に用いたコンクリートの配合を表-2 に示す。 使用材料はセメントを普通ポルトランドセメント,細骨 材を茨城県岩瀬産砕砂,粗骨材を栃木県鹿沼産砕石とし た。材料試験より得られたケース 1~3,5のコンクリー トの圧縮強度とヤング係数(材齢 28 日)は,79.4 N/mm² と 39.6 kN/mm²であり,ケース4と6の値は,それぞれ 77.5 N/mm² と 39.2 kN/mm²であった。なお,別途行った 圧縮強度試験で,材齢 28 日から91 日の圧縮強度の伸び は 3%と小さかった。鉄筋は異形鋼線で,非緊張鋼材 NTW (ϕ 7.4,降伏応力 1.080N/mm²),緊張鋼材 TW (ϕ 7.0,降伏応力 1.325 N/mm²)の2種類である。

2.4 試験体の製作方法および形状寸法

試験体は遠心成形締固めにより製作後,最高温度 70℃ の蒸気養生で約8時間の養生を行い,その後,試験開始 材齢まで屋外で保存した。試験体の形状と寸法を図-1 と図-2 に示す。試験体の地表面部分(地際部)は外径 345mm,内径 261mm,厚さ42mmとした。鋼材は非緊張 鋼材と緊張鋼材を合計 20 本配置し,円周方向に 48mm 間隔で配置した。地際部における鋼材のリラクセーショ ン、コンクリートの乾燥収縮とクリープを考慮した有効 プレストレスは約 5N/mm²と設定した。試験体の底部は 高強度基礎で固定し,表面近傍を巻立てコンクリートで 固定した。試験体は地中に 2400mm 埋め,地際部から試 験体頂部までの距離が 11600mm となるようにした。

2.5 載荷方法および計測方法

載荷は図-1 のように試験体に対面する位置の控え柱 に滑車を取り付け,試験体の頂部に取り付けたワイヤー に滑車を介し,おもりとなる鉄板を載せることで行った。

計測項目は荷重,変位,鉄筋ひずみ,コンクリートひ ずみ,ひび割れ間隔,およびひび割れ幅とした。荷重は,

表-1 試験ケースごとの材齢ごとの載荷荷重

	載荷荷重(kN)						
ケース	初期	持続①	持続②	持続③	持続④		
	[0]	[0-189]	[189-335]	[335-363]	[363-420]		
1	4.90	1.96		2.94	3.92		
2	4.90	0.98	3.63		3.92		
3	1.96	1.96		2.94	3.92		
4	3.92	3.92					
5	管理用コンクリート柱(ケース1, 2, 3用) 載荷なし						
6	管理用コンクリート柱(ケース4用) 載荷なし						

※材齢28,29日から載荷開始[]内:載荷開始からの日数(日)

表-2 コ	ンクリ	ートの配合
-------	-----	-------

配合	f' _{ck}	スランプ	W/C	単位量((kg/m ³)
	(N/mm^2)	(cm)	(%)	W	С
	63.7	20 ± 2	36.3	178	490



図-2 試験体の形状寸法と計測位置

図-2 に示すように、荷重計を試験体頂部に設置し計測 した。変位は、図-2 に示す変位測点を 6 点設置し、ト ータルステーションを用いて計測をした。

鉄筋ひずみは、載荷の際に引張側となる面で、地際部からの高さ100,800,1500mmのNTW、同100,800mmのTWにそれぞれ試験体製作前にあらかじめ貼りつけたひずみゲージにより計測した。コンクリートひずみはNTWの計測位置と同様の高さで、載荷の際に圧縮側となる面に図-2のようにひずみゲージを貼り、計測した。

ひび割れ幅の計測には、コンタクトストレインゲージ とパイ型変位計を用いた。コンタクトストレインゲージ では図-2 のようにコンクリート表面に各ひずみゲージ と対応する位置の引張側と圧縮側に、標定距離 200mm としてゲージプラグを取り付け、長さ変化率を計測した。 また、パイ型変位計を地際部からの高さ 25~1450mm の 間に、図-2 のように標定距離 100mm で、隣り合うもの が 10mm 重なる形で設置した。データロガーにより自動 計測される項目の計測は、随時行い、それ以外の項目の 計測は1週間ごとに実施した。

管理用のケース5とケース6ではコンクリートひずみ と長さ変化率、コンクリート表面と鉄筋位置の温度を計 測し、ケース5のみで鉄筋ひずみを計測した。

3. 初期載荷における計測結果

3.1 変位

初期載荷におけるコンクリート柱の変位を図-3に示 す。図の縦軸に地際部からの高さ(以下,単に高さと記 す),横軸に変位を取った。載荷荷重が4.90kNと大きい ケース1とケース2の変位がケース3やケース4の値に 比べて大きくなった。また,地際部でたわみ角が大きく なっており,作用モーメントに対応した典型的な変位分 布となった。載荷荷重が同一のケース1とケース2の最 上部の変位には50mm 程度の差があった。この要因とし て,ケース1のひび割れ本数が多いため引張側の変形が 大きくなったことが影響したと考えられた。

3.2 ひび割れ幅分布

各ケースのパイ型変位計から得られたひび割れ幅(変 位)の分布を図-4 に示す。各パイ型変位計の測点間に は、ひび割れが1本もしくは発生していない状態であっ た。ひび割れ幅は荷重の増加に伴い増加し、十分にひび 割れが発生したケース 1 においては、最大値が荷重 4.90kN で約 0.23mm となった。荷重 4.90kN において等 間隔の測点でひび割れ幅が 0.15mm を超えており、ひび 割れがほぼ等間隔に発生したことが分かる。ケース 2 と ケース 4 でも、おおむね等間隔にひび割れが発生してい ることが分かる。一方で、ケース 3 は、初期荷重が 1.96kN と小さいため、ひび割れがほとんど発生していない。以 上より、十分な荷重を載荷したケースにおいては、ひび 割れ幅分布も変位と同様に典型的な挙動となった。

3.3 ひずみ

ケース1におけるコンクリートひずみと鉄筋ひずみの 結果を図-5 に示す。縦軸に載荷荷重,横軸にひずみを 取った。同図に鉄筋ひずみ(W)とコンクリートひずみ (Con)の計算値をあわせて示す。計算値はコンクリー ト柱の地際部からの高さ 100mm の断面を対象に,前述 の強度物性値をもとに RC 断面におけるつり合い計算⁴⁾ により算出した。TW と NTW は鋼材種類ごとの鉄筋ひ ずみを表し,100,800,1500 は計測位置を表す。

計測位置 100mm の鉄筋ひずみとコンクリートひずみ において,2.00kN 付近でひび割れが発生したことで傾き の変化が見られた。NTW の3 つの鉄筋ひずみを比較す ると,作用モーメントの大きい NTW-100 の傾きが変化 し,次に NTW-800,最後に NTW-1500 の傾きが変化した。 計算値と比較すると,ひび割れ発生前後の傾きやひび割 れ発生時の荷重とひずみはおおむね整合していた。

4. 持続載荷における計測結果

4.1 変位

ケース 1~4 の最頂部の測点 (図-2, 高さ 10900mm) における変位の時刻履歴を図-6 に示す。すべてのケー





スにおいて,載荷荷重を変化させた直後に変位の増加が 大きい傾向にあり,その後の変位の増加は徐々に緩やか になった。また,ケース3の載荷荷重3.92kNにおける変 位がケース1とケース2に比べ小さかった。これはケー ス3が初期載荷で十分にひび割れを入れていないため, 変位が他の2ケースに比べ大きくならなかったと考える。 一方で,初期載荷時から3.92kNを作用させたケース4 の変位は、他の3ケースの値に比べて短期間で大きく増 加する結果となった。

ケース1の持続載荷の日数による変位分布の変化を図 -7に示す。荷重1.96kNの持続載荷では、載荷からの日 数が経過するにつれて、変位が徐々に大きくなった。そ の中で載荷からの日数0日から208日までの変位は安定 して大きくなっているが、208日から322日の変位は変 化が小さくなった。すべての日数において変位分布はお おむね相似形となっており、局所的な塑性変形は発生し ていないことが確認できる。

4.2 ひび割れ幅(長さ変化率)

ひび割れ幅の変化の指標として、コンタクトストレイ ンゲージによる引張側表面の長さ変化率の変化を図-8 に示す。各測点間にはひび割れが1本入っている状態で あった。ケース 1~3 の長さ変化率は、初期の持続荷重 1.96kN または 0.98kN の載荷直後にほとんど変化しなか った。これはケース1とケース2でひび割れが閉じてお り、ケース3でひび割れが発生していなかったためと考 えられた。載荷荷重を2.94kN以上に変化させた直後で長 さ変化率は100~200×10⁶程度増加するものの、それ以 降の増加が小さく、一部では減少した。ケース4の長さ 変化率は、初期に持続荷重3.92kNを作用させたため、そ の直後に大きく増加した。各ケースの載荷荷重が異なる にもかかわらず、持続載荷下の長さ変化率の増加が小さ く一部で減少が見られた要因は、乾燥収縮と温度変化の 影響が考えられた。

4.3 ひずみ

ケース1~3 の高さ100mmの鉄筋ひずみの履歴を図-9 に示す。この値は、乾燥収縮と温度変化によるひずみ も含んだ値(以下,実ひずみと記す)である。いずれの ケースにおいても載荷荷重の増加に伴い鉄筋ひずみが 増加し、その後の日数の経過に伴い鉄筋ひずみが徐々に 増加する傾向が見られた。なお、ひび割れ断面からひず みゲージまでの距離は、ケース1で10mm、ケース2で 20mm、ケース3で50mm、ケース4で54mmの位置であ った。

ケース1~3の高さ100mmのコンクリートひずみの履 歴を図-10に示す。ここで、コンクリートの圧縮強度に 対する圧縮応力度の比はケース1で0.105(=8.32/79.4)、 ケース2で0.059(=4.67/79.4)、ケース3で0.075(= 5.98/79.4)、ケース4で0.214(=16.6/77.5)となった。 ここでの圧縮応力度は、持続載荷開始時のコンクリート ひずみと前述のヤング係数の積で算出した。コンクリー トひずみは、載荷荷重の変化に伴い負側に大きくなり、 時間経過にともない徐々に大きくなった。コンクリート ひずみは、鉄筋ひずみに比べて変化が小さいことが確認 できた。これらの挙動については5章で詳述する。



5. 各種要因がひび割れ幅に与える影響

RC 部材のひび割れ幅は、鉄筋ひずみとコンクリート ひずみの差にひび割れ間隔を乗じて求められる⁵⁾。コン クリートひずみの変化は①乾燥収縮と温度変化(環境作 用),②鉄筋とコンクリートの付着クリープが影響する。 鉄筋ひずみの変化は③荷重、④圧縮側コンクリートのク リープが影響する¹⁾。ここでコンクリート柱の持続載荷 試験で得られたひずみとひび割れ幅をもとに,これらの 要因の影響度合いを検討した。

5.1 乾燥収縮と温度変化

乾燥収縮および温度変化の要因は載荷を行っていな い管理用のケース5とケース6の挙動を用いて検討する ことができる。ここではケース5の高さ100mmにおけ るコンクリートひずみの履歴を図-11に示す。同図には、 ケース1の同条件の計測値と補正値をあわせて示す。補 正値とは乾燥収縮や温度変化の影響を考慮することを 目的に、測定されたコンクリートひずみから管理用のケ ース5のコンクリートひずみを差し引いたコンクリート ひずみである。なお、ケース1の320日以降での変動が 大きい理由は、荷重増加に伴い、滑車とワイヤーの摩擦 抵抗が大きくなり、日射の影響が出やすくなったためで あると考える。

ケース5のひずみは、乾燥収縮や温度変化の影響を受けて負側に増加し、400日で-100×10⁻⁶程度となった。 載荷からの日数が100日程度までの範囲において、ケース1とケース5のひずみは温度の日変化により細かく変動している。これに対して、それらの差である補正値では変動が少なくなった。以降の検討では、荷重による影響のみに着目するために補正値を用いた。また、ケース4については、管理用のケース6によって、同様の補正を行った。

5.2 荷重

各ケースの高さ 100mm における鉄筋ひずみ (NTW) をもとに、荷重要因の影響を検討した。持続載荷開始時 および載荷荷重の変更時における鉄筋ひずみと荷重の 関係を図-12 に示す。同図には、3.3 節と同様に、RC 断 面におけるつり合い計算により算出した鉄筋ひずみ(W) の計算値をあわせて示す。

ケース1とケース2は載荷初期に荷重4.90kNを作用さ せたことで、鉄筋ひずみが計算値よりも大きくなったと 考えられた。これらの傾向があるものの、すべてのケー スで、鉄筋ひずみは荷重の増加とともに増加し、計算値 に近い値を示した。この結果から、荷重による鉄筋ひず みの変化は、RC 断面におけるつり合い計算によりおお むね算定できることが確認できた。

5.3 圧縮側コンクリートのクリープ

圧縮側コンクリートのクリープが鉄筋ひずみに与え る影響を検討した。図-13に時間経過に伴うコンクリー トひずみの増分 $\Delta \epsilon_c$ を持続載荷開始時のひずみ ϵ_{c0} で除し た値 $\Delta \epsilon_c / \epsilon_{c0}$ を示す。なお、ここでのコンクリートひずみ は補正値を使用した。ケース1の持続載荷①(荷重1.96kN) の 200 日~300 日で $\Delta \epsilon_c / \epsilon_{c0}$ は、0.3~0.4 程度の値を示し た。ケース4 の地際部からの高さ 800mm と 1500mm の 値は、0.55~0.7 程度の値を示した。

クリープによる鉄筋ひずみの増分は、これらの値をク リープ係数 φ として有効ヤング係数 E_{ce} (= $E_0/(1+\varphi), E_0$:



ヤング係数)を考慮した断面のつり合い計算で求めた^{1),} ⁴⁾。ケース1のクリープ係数を0.4 とした鉄筋ひずみ増分 は計算上0.3×10⁻⁶であった。ケース4のクリープ係数を 0.7 とした鉄筋ひずみ増分は計算上5.6×10⁻⁶であった。 各ケースにおいて,圧縮側コンクリートのクリープが鉄 筋ひずみに与える影響は小さいことが確認できた。 5.4 付着クリープ

図-14 に時間経過に伴う鉄筋ひずみの変化を示す。鉄筋ひずみの増加は、主に鉄筋とコンクリートの界面にお けるコンクリートの付着クリープにより発生すると考 える。なお、この鉄筋ひずみには、ひび割れ進展による 間接的な要因を若干含むと考えられる。凡例にはひずみ ゲージからひび割れ断面までの距離を示す。図-14 (a) に示すケース1の鉄筋ひずみは、持続載荷開始後20日 までに100×10⁻⁶程度と大きく増加し、20~300日までに 100×10⁻⁶程度と比較的緩やかに増加した。ひび割れから ゲージまでの距離による鉄筋ひずみの差異は見られな かった。図-14 (b)に示すケース4の鉄筋ひずみは、64 日で500×10⁻⁶程度と大きく増加し、荷重が大きいとき、 付着クリープによる影響が顕著であった。

5.5 各種要因の影響度合いとひび割れ幅の検討

今回の実験では、圧縮クリープと乾燥収縮等による影響が小さく、付着クリープと荷重の影響が大きくなった。 付着クリープ大きくなった要因は、鉄筋の表面形状の影響が考えられた。鉄筋には異形鋼線を用いているものの、 表面形状は丸鋼に類似し、付着クリープが発生しやすか ったと推察された⁶。

最後に、ひび割れ幅について検討した。試験体の高さ 2500mm 程度までの平均ひび割れ間隔は、ケース1(載 荷開始 420 日時点)で 141mm、ケース4(同 64 日時点) で 218mm であった。前述の鉄筋ひずみの補正値に平均 ひび割れ間隔を乗じてひび割れ幅(計算値)を図-15の ように計算した。鉄筋ひずみの補正値は、ケース1およ びケース4の鉄筋ひずみの実測値とコンクリートの体積 変化のみを計測したケース5およびケース6の実測値と の差異であり、見掛け上、鉄筋ひずみとコンクリートひ ずみの差異になるため、ひび割れ幅の計算に使用した。 同図には、長さ変化率にゲージプラグの基長 200mm を かけて算出したひび割れ幅(実測値)をあわせて示す。

ケース1の計算値は,実測値とほぼ同一の値となった。 ケース4の計算値は,実測値に比べ0.8mm 程度小さくなった。両者の傾向はおおむね一致しており,ひび割れ幅 に係わる2つの計測値の妥当性を示すことができた。

6. まとめ

- (1) 初期載荷の結果から、遠心成形コンクリート柱の変位、ひび割れ挙動、およびひずみは、通常の曲げを受ける RC 部材の挙動と同様なものであった。
- (2) 持続載荷時の荷重の影響の検討から、荷重分のひず みは、RC 断面におけるつり合い計算により、おお むね算定できることが確認できた。
- (3) 持続載荷時の付着クリープによる鉄筋ひずみの増 加は,載荷開始後20日ごろまでに大きくなった。
- (4) 遠心成形コンクリート柱のひび割れ幅に与える各 種要因の影響度合いについて、荷重と付着クリープ が大きく、乾燥収縮と温度、圧縮クリープが小さい ことが明らかになった。



参考文献

- 21) 李振宝,大野義照,馬華:鉄筋コンクリート部材の 長期曲げひび割れ幅算定法,日本建築学会構造系論 文集,第 565 号, pp.103-110, 2003
- 2)氏家勲,廣河和男,佐藤良一,安斎慎介:鉄筋コン クリート部材の長期ひび割れ幅とかぶりコンクリー トの損傷,コンクリート工学年次論文集,Vol.22, No.1, pp.463-468,2000
- 3) 丸山武彦,土田伸治,河野清:シリカフュームコン クリートの諸性質に関する実験的研究、コンクリー ト工学年次論文報告集, Vol.12, No.1, pp.105-110, 1990
- 4) 土木学会:コンクリート標準示方書・設計編, 2012
- 5) 中村光,内田裕市,伊藤睦,木全博聖:コンクリートを学ぶ・構造編,理工図書,pp.39-50,2010
- 6) 松井淳史,伊藤始,宮田真人,竹中寛:遠心形コン クリートのひび割れ分散性に関する解析的検討,コ ンクリート工学年次論文集, Vol.33, No.1, pp.341-346, 2011